調査
復興に向けた福島県経済の現状と課題について

＜要 旨＞
1. 福島県経済の現状
・本県経済は、生産活動を除いて震災前の水準に回復しており、復興に向けた着実な動きを確認することができる。
・好調な分野をみると、除染事業などの災害復旧事業を支えとした公共投資、企業誘致などによる設備投資、被災者の建て替えを中心とした住宅投資については、足元で増勢基調を強めており、当面は本県経済を支ええることが期待される。
・低調な分野をみると、生産活動は、震災による影響をほとんど受けていないものの、海外景気などによる悪影響から、震災前の水準を下回って推移している。

2. 福島県経済の課題
・風評被害を受けている観光や県外避難による人口減少は、最悪期を脱したものとみられ、持ち直しの動きが確認できる。
・震災直後に増加した県内企業の体験労働者の解雇の動きはやや制限されつつあり、新設件数の増加から、県内の企業数は総数に転じている。
・賃金は、企業数の増加などに伴う常用労働者数の増加もあり、震災前をわずかに上回る水準を辿っている。一方、小規模な公共事業の発注量に比べて県内建設業の労働者が足りず、工期の遅れが懸念される。

福島県では、岩手県や宮城県と異なり、原発事故による原発運転停止や人口減少、風評被害などが経済の下押し要因となっている。しかしながら一方で、除染を中心とした災害復旧工事などの復興需要が盛り上がりをみせているなど、明暗を分ける状況が続いており、先行きには不透明感がある。

そこで本稿では、主要経済指標を基にした分析結果から、本県経済の現状を明らかにするとともに、本県が抱える課題についてもまとめてみた。

1. 福島県経済の現状
本節では、主要経済指標を基に、足元の経済動向を確認しながら、震災前と現状の水準を比較した復興状況に着目して本県経済の現状についてまとめてみた（図表1）。

（1）消費動向
① 大型小売店販売額
12月の県内大型小売店販売額（全店舗ベース）は、合計で254億55百万円（前年同月比+1.5%）と8ヵ月連続で前年を上回った（図表2）。震災後の大型小売店販売額は、平成23年末以降、震災前をわずかに上回る水準で推移している（図表1）。足元では伸び悩みがみられるなど、被災者の買春需要一巡や定住人口減少による影響も窺えるが、復興イベントや除染作業員などによる交流人口の増加が支えとなっているものと考えられる。
図表1 震災後の福島県経済の動向

![図表1](image)

注: 上記データは、各月の6カ月後移動平均値を算出し、平成23年2月を100として指針化。雇用保険受給者実数は実データの逆数。

図表2 福島県大型小売店販売額（全店舗）（前年同月比伸び率）

![図表2](image)

資料：経済産業省

2 乗用車新車登録台数
12月の乗用車新車登録台数（ナンバーパース）は、合計で6,171台（前年同月比+25.7%）となり、4ヶ月連続で前年を上回った（図表3）。震災後の乗用車新車登録台数は、平成23年後半から平成24年8月までエコカー補助金、エコカー減税といった政策効果から、震災前を上回る水準で推移してきた（図表1）。その後、平成24年9月のエコカー補助金打ち切り直後に伸び悩みものの、平成26年4月まで延長となったエコカー減税による下支えや消費増税前の駆け込み需要もあるものとみられ、足元では再び水準が上昇している。

(2) 公共投資
12月の公共工事前払保証費負金額は344億65百万円（前年同月比+22.2%）となり、2ヶ月ぶりで前年を下回った（図表4）。公共工事前払保証証保証負金額は、除染事業などの災害復旧事業の増加から、平成23年後半から増勢傾向にあり、現状では震災前水準の5倍以上となっている（図表1）。
図表3 福島県乗用車新車登録台数の推移

図表4 福島県公共工事前払保証保証金額の推移

図表5 福島県建築着工工事費予定額の推移（民間・非居住用）
さらに、住宅や森林などの除染はこれから本格的に執行されることから、当面は除染事業を中心とした災害復旧事業により、公共投資は高水準で推移することが期待される。

(3) 設備投資
12月の建築着工（民間・非居住用）は、工事費予定額が279億44百万円（前年同月比+187.2％）と2ヶ月連続で前年を上回った（図表6）。震災後の建設着工工事費予定額は、平成24年半ばから震災前の水準を上回り、足元では高水準にある（図表1）。この設備投資が好調な要因の一つには、企業立地の増加が挙げられる。平成24年の工場立地件数は102件で、平成11年以降で最も多かった平成18年と同水準となった（図表6）。また、平成25年も件数が102件となり、引き続き高水準を保っている。平成25年の102件のうち、「ふくしま産業復興企業立地補助金」を活用したのは82件となり、補助金が企業誘致とそれに伴う設備投資の増加に大きく寄与しているものとみられる。

(4) 住宅投資
12月の県内新設住宅着工戸数は、1,432戸（前年同月比+45.5％）と2ヶ月連続で前年を上回った（図表7）。新設戸数の増加は、震災後の住宅需要が高まっていることが原因と考えられる。
（5）生産活動
11月の鉱工業生産指数は、92.9（季節調整値）で前月比+2.7％と3ヶ月連続で前月を上回るとともに、原指数が95.6で前年同月比+5.9％と3ヶ月連続で前年を上回った（図表8）。震災後の鉱工業生産指数は、海外景気の不振が続いていたことにより、平成23年後半はタイの洪水、平成24年後半は尖閣問題による日中関係惡化の影響もあり、震災後は一貫して震災前の水準を下回って推移している（図表1）。但し、足元では、円安傾向から原材料価格の上昇がみられるものの、生産活動にも好影響が出始めていることから、持ち直しの兆しが窺える。

（6）雇用動向
① 有効求人倍率
12月の有効求人倍率は、季節調整値が1.30倍

図表8 福島県鉱工業生産指数（季節調整値、平成22年＝100）

図表9 福島県有効求人倍率（学卒を除きパートを含む季節調整値）の推移

資料：県企画調整部統計課
資料：福島労働局職業安定部
（前月比＋0.02ポイント）、原数値が1.39倍（前年同月比＋0.14ポイント）と45ヶ月連続で前年を上回った（図表9）。震災後の有効求人倍率（季節調整値）は、平成23年11月から全国平均を上回り、平成24年8月以降は1倍を超えている。但し、有効求人数は、建設業などの復興需要による短期の非正規雇用により増加していることから、安定的な雇用が確保されているとはまだ言えない状況にある。

② 雇用保険受給者実人員
12月の雇用保険受給者実人員は、7,153人（前年同月比△3.9％）と3ヶ月連続で前年を下回った（図表10）。震災後の雇用保険受給者実人員数をみると、震災直後は企業の休廃業や雇用保険期間の

図表10 福島県の雇用保険受給者実人員数の推移

図表11 震災後の福島県観光客の動向

資料：福島労働局職業安定部

注：上記データは、各月の6カ月後方移動平均値を算出し、平成23年2月を100として指数化。温泉旅館利用者数は、福島市（飯坂・土湯・高湯）、郡山市（磐梯熱海）、会津若松市（東山・芦ノ牧）の合計。
会津若松市内主要観光施設は、会津メモリアル、白虎館記念館、会津金造歴史館、飯盛山スロープコンベア、駅cafe、会津ブランド館、会津藩日新館、会津村それぞれの利用者数合計。
特例延長により高水準となっていたが、企業の業況回復を背景とした人員整理の減少や有効求人倍率の上昇に伴う就職件数の増加などから、平成24年半ばから震災前の水準を下回って推移している（図表1）。

2. 福島県経済の課題

(1) 観光

県内主要観光施設利用者数は、平成23年5月を底にして一進一退の状況を続けてきたが、足元では緩やかな回復の動きから、震災前の水準に戻っている（図表11）。一方、会津若松市内主要観光施設の利用者数は、平成23年半ばに震災前の中分以上となるなど、一貫して震災前の水準を下回って推移してきたが、大河ドラマ「八重の桜」放映による宣伝効果もあり、平成24年9月以降は回復の兆しがみられ始め、足元では震災前の2倍を超える水準に達している。

図表12 「八重の桜」ドラマ館来場者の消費支出額
(単位：百万円)

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>宿泊</th>
<th>目帰り</th>
<th>合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>県内</td>
<td>602</td>
<td>2,271</td>
<td>2,873</td>
</tr>
<tr>
<td>県外</td>
<td>2,458</td>
<td>2,190</td>
<td>4,648</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>3,060</td>
<td>4,461</td>
<td>7,521</td>
</tr>
</tbody>
</table>

資料：福島県「平成19年度福島県観光動態調査」
注：県内・県外、宿泊・日帰りの消費支出額は、「平成19年度福島県観光動態調査」における本県観光客の構成比および1人当たり平均消費支出額を基に算出した。

図表13 産業連関分析による経済波及効果の試算結果
(単位：百万円、％)

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>生産誘発額</th>
<th>名目県内総生産押し上げ率</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>直接効果</td>
<td>4,207</td>
<td>5,474</td>
</tr>
<tr>
<td>第一次波及効果</td>
<td>1,436</td>
<td>11,117</td>
</tr>
<tr>
<td>第二次波及効果</td>
<td>11,117</td>
<td>0.1</td>
</tr>
</tbody>
</table>

図表14 「東北六魂祭」観光客の消費支出額
(単位：百万円)

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>宿泊</th>
<th>目帰り</th>
<th>合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>県内</td>
<td>453</td>
<td>529</td>
<td>981</td>
</tr>
<tr>
<td>県外</td>
<td>993</td>
<td>629</td>
<td>1,622</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>1,446</td>
<td>1,158</td>
<td>2,603</td>
</tr>
</tbody>
</table>

資料：観光庁「共通基準による観光入込客統計」
注：県内・県外、宿泊・日帰りの消費支出額は、2010年4月から2011年12月までの本県観光客の構成比および1人当たり平均消費支出額を基に算出した。県外観光客は国内観光客を含む。

図表15 産業連関分析による経済波及効果の試算結果
(単位：百万円、％)

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>生産誘発額</th>
<th>名目県内総生産押し上げ率</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>直接効果</td>
<td>1,466</td>
<td>1,771</td>
</tr>
<tr>
<td>第一次波及効果</td>
<td>464</td>
<td>3,701</td>
</tr>
<tr>
<td>第二次波及効果</td>
<td>3,701</td>
<td>0.2</td>
</tr>
</tbody>
</table>

注：当研究所作成「平成17年福島市産業連関表」による試算。
図表16 福島県人口の現状と10年後
（単位：人，％，ポイント）

図表17 福島県の県外避難者数

資料：福島県「福島県の推計人口」
注：年齢不明は除く。平成36年の将要推計人口は、平成26年1月1日時点、平成21年1月1日時点のそれぞれの人口を基にコホート変化率により算出。
ポイント、老齢人口構成比が66.6ポイントとそれぞれ予想され、人口減少と少子高齢化の加速化が懸念される。

② 県外避難者

本県の県外避難者は、計画的避難区域などの指定や母親と子供を中心とした自主避難者の影響により、震災直後から増加傾向を辿り、平成24年3月8日の62,831人がピークとなった（図表17）。但し、平成24年3月22日以降は、ほぼ一貫して減少傾向で推移しており、至近平成26年1月16日の48,364人はピーク時より1万4千人以上減少している。

③ 社会動態

福島県の社会動態（転入者数-転出者数）は、県外避難者の帰還などの影響もあり、平成24年5月以降、前年同月比では増加している（図表18）。このため、本県人口の前月比減少数をみると、平成25年5月が震災後初めて増加となるなど、足元では減少幅が縮小傾向にある（図表19）。

(3) 県内企業の休業業・解散および倒産

① 休業業・解散および倒産動向

倒産件数をみると、平成21年度以降は減少傾向にあり、平成21年12月に施行された「中小企業金
融円活水化」で、債務者の負担条件の変更申込みに難を伴え、資金面の下支えを金融機関の努力義務化したことなどによる影響も観察される（図表20）。

一方、休業・解散件数は、原発関連事業業が困難になった企業も含まれ、平成23、24年度とも高水準となっている。

2 震災後の地区別にみた休業・解散および新設企業

震災後の地区別にみた休業・解散件数をみると、「相対」の前年度比増加が平成23年度、24年度とも最も高く、原発事故による影響の大きさが観察される（図表21）。但し、平成24年度における福島県の新設企業数は898社で、休業・解散およ

図表20 福島県内企業の休業・解散および倒産動向

資料：帝国データバンク「2012年度福島県内企業の休業・解散動向調査」、「福島県内企業倒産事業報告」

注：倒産は任意整理および法的整理。休業・解散は企業活動停止が確認できたが、倒産に該当しないケース。

図表21 震災後の地区別にみた休業・解散件数

資料：帝国データバンク「2012年度福島県内企業の休業・解散動向調査」

略号  震災前  震災後  前年度比  前年度比  震災後  前年度比  前年度比
県  北  120  42.9  92  △23.3  20  △23.3
県  中  105  △21.1  92  △12.4  20  △12.4
県  南  82  77.8  14  △56.3  10  △56.3
名古屋  37  △51.2  14  13.5  10  13.5
県  99  135.8  134  △34.5  10  △34.5
大田原  95  53.2  64  △32.6  10  △32.6
合計  493  28.4  444  △9.9  10  △9.9

（単位：件、%）

（4）貸金庫

平成23年の現在金給与総額をみると、1人平均現在金給与が震災前の水準を維持したものの、常用雇用労働者数が年半ばに震災前で比較して10%程度減少したことから、現在金給与総額も同程度落ち込んだ（図表23）。その後、平成24年に入って、1人平均現在金給与は正社員比率の上昇と労働時間の増加、常用雇用労働者数は企業数の増加などをそれぞれ要因に震災前をわずかに上回る水準となり、現在金給与総額も震災前を5%以上上回って推移している。
（5）労働情勢

震災後における公共工事前払保証請負額と建設業の常用労働者数をみると、公共工事前払保証請負額は平成23年2月から急増しているのに対して、建設業の常用労働者数は足元でも震災前をわずかに上回る水準にとどまっている（図表24）。このため、急増した公共事業を執行するには、公共事業の受注量に比べて県内建設業の労働力不足が予想され、工期の遅れが懸念される。

当研究所「第63回福島県内景気動向調査」（平成25年7月実施、回答数400社）によると、平成25年7月における雇用の過不足 BSI は、非製造業で△35（前回比 + 9ポイント）と建設業を中心に労働者の不足感が続いている（図表25）。一方、
製造業をみると、前回調査の+2のほぼ適正から今回調査が△15（同△17ポイント）となり、労働者の不足感が出始めてきたものとみられる。このため、全産業では△26（同△4ポイント）と総体的に労働者の不足感が強まっているという結果になった。こうした労働情勢下で、平成26年4月見込みの雇用人数BSIをみると、製造業が+20、非製造業が+35というとも雇用人員を増やす見込みだが、特に労働者の不足感が強い非製造業で正社員を中心とした増加が顕著であり、全産業でも+28と増やす見通しとなっている（図表26）。

3. まとめ

本県経済の現状をみると、除染作業などの災害復旧事業を中心とした公共投資、企業誘致などを背景とした設備投資、被災者の建て替え需要と消費増税前の駆け込み需要が予想される住宅投資については、それぞれ足元で増数基調を強めており、当面は福島県経済を下支えすることが見込まれる。このため、高水準の公共投資および住宅投資から直接的な経済効果を受けている建設業は、当面好業績を続けるものとみられる。

しかしながら、生産活動は、現状で震災による影響をほとんど受けていないものの、海外景気などによる悪影響から、震災前の水準を下回って推移している。但し、足元の為替レートは前年と比較して円安水準にあり、アメリカ経済にも持ち直しの動きが出てていることなどから、11月の鉱工業生産指数が3ヶ月連続で前年比、前月比とも増加すると、製造業の業績は次第に上向き始めが期待される。

一方、本県経済が抱える課題についてみると、観光や人口減少、企業の休廃業・解散などに持ち直しの動きがみられるものの、建設業の労働力不足は深刻であり、除染作業などの工期の遅れが懸念されている。

以上により、本県経済は、復興需要を下支えに、総じて回復基調で推移しているものとみられる。但し、本県経済が自律的な回復を心掛けるには、除染を進捗させることにより、風評被害の抑制と県外避難者の帰還をさらに押し進めることが必要となることから、懸案となっている建設業における労働力の確保が急務といえる。

（担当：和田）